



〔発行元：株式会社アーク人財紹介センター／発行責任者：石田和裕〕



（株）アーク人財紹介センター
代表取締役 嶋崎八洲男

【人手不足は全業種に！】

弊社「アーク人財紹介センター」にもコンビニの店長と社員やパート、建設現場の監督助手、運輸会社のドライバー、設備会社の社員等の紹介依頼が入っています。

先日「一般社団法人全国雇用協会」の代表理事 村橋和久様から電話が入ってきました。東南アジアの優秀な人財を毎日面接できるので参加しませんかとの連絡であり、弊社の石田が面接会場に赴き、21名の面接を行いました。ネパール人が6割でその他にウズベキスタン、バングラディシュ、スリランカ、中国、台湾、ブラジル人でした。7割の方が日本語能力N4（基本的な日常会話や簡単な文章が理解可能）程度で、3割がN3（日常会話に加え、ニュースやビジネス文書もある程度理解可能）でした。

【警備業界における人手不足倒産！】

2025年上半期の「警備業」倒産は16件
すでに前年を超える水準

人々を危険から守る「警備業」の倒産が急増している。2025年上半期（1-6月）の倒産件数は16件と前年（8件）から倍増し、上半期として過去最多となった。上半期時点ですでに前年の年間件数（15件）を上回っており、過去最多を更新するペースで推移している。

工事現場やイベント会場における交通整理や安全確保を行う警備業は、慢性的な人手不足に悩まされている。2025年上半期に倒産した16件のうち、少なくとも5件が人手不足を要因としていることが判明している。

【出典：帝国データバンクレポート「警備業」の倒産動向2025年上半期から抜粋】

日本において一番の人財不足は警備業界であり、弊社では一人でも多く警備業界に紹介するため準備を進めています。あらゆる機会を見つけ対応して参ります。

【「外国人」に不安なあなたへ】 社会との調和は急務

日経、テレ東7月の世論調査「外国人受け入れを広げるべき」45%「広げるべきではない」46%と拮抗しています。

昨今、「外国人問題」がクルーズアップされている中、単に「排外主義」「外国人ヘイト」と決めつけることはできません。従って、「外国人の力を借りずに日本はやっていけない」ということです。

日本の全人口における外国人の比率（2025年7月）2.9%と、10%を超す欧米に比べると低い水準です。

ただ、日本で働く外国人労働者は24年で前年比12.4%増え、2年連続で2桁の急激な伸び率になっています。

全国で人手不足の悲鳴が上がり、それを外国人が穴埋めしているのが現状です。

ロボット導入などで省人化は進むかもしれません、需要が急増する介護分野などでは外国人労働力は不可欠でしょう。

人財紹介業務

【出典：日本経済新聞2025年8月4日「核心」から 抜粋】

【外国人材定着へ余暇充実】 愛媛県今治市と地元企業の取り組み

今治地域は県内全体の外国人労働者の3割を占める。地元造船会社のトップらは「外国人なしでは造船業を稼働させることは出来ない」と口を揃える。

◆行政の取り組み

- ・国別対抗サッカー大会の開催
- ・多文化・共生社会推進室の設置
…日常の困りごとも相談できる窓口の設置

◆企業側の取り組み

- ・週末や長期休暇時における買い物の付き添い
- ・寮にカラオケ機能付きのテレビの設置

【出典：日本経済新聞2025年8月5日「まちの未来図」から 抜粋】

